

名工建設株式会社

MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

証券コード:1869



第77期

77th BUSINESS REPORT

株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第77期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

平成30年6月



代表取締役社長

渡 邊 清

1. 営業概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半よりそれまでの円安・株高局面から円高・株安基調に転じ、国内政治の混乱と相まって景気の地合いに変化の兆しが出てきました。加えて、国際政治においても自国ファーストの風潮が高まり貿易摩擦が懸念されるなど、世界経済の先行きは不透明さを増してきております。

建設業界におきましては、公共投資や民間投資は堅調に推移するものの、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇懸念もあり、楽観できない状況にあります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比6.5%減の83,356百万円となりました。売上高は前期比0.8%減の88,421百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比16.0%増の5,911百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.6%増の4,279百万円となりました。

2. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界の中長期的な受注環境は、大規模な自然災害への備えや社会資本の老朽化への対応、あるいは好調な企業業績に支えられ、公共投資や民間設備投資は堅調に推移する見込みであります。

当社は平成27年度より当連結会計年度を最終年度とする第16次経営計画を推進してきましたが、経営計画に掲げた受注・売上・経常利益率のすべての数値目標を大きく上回る成果を残すことができました。

平成30年度から新たに第17次経営計画をスタートさせ、引続き4つの経営目標を定め、あらためて、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営目標としましては、事故を発生させない「安全最優先の企業風土の定着」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「長期にわたるプロジェクトの確実な施工」、鉄道工事を基盤として官公庁・民間工事の強化を目指す「バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化」、そして中長期的な要員を確保し、内部統制の充実を図り環境変化にしっかり対応できる「持続的成長を目指す経営基盤の強化」の4項目を掲げ、すべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

受注高	833億56百万円（前期比 6.5%減） （内訳：土木工事 604億円 建築工事 229億円）
売上高	884億21百万円（前期比 0.8%減） （内訳：土木工事 592億円 建築工事 281億円 兼業事業 10億円）
売上総利益	109億 4百万円（前期比 11.9%増）
営業利益	56億98百万円（前期比 17.4%増）
経常利益	59億11百万円（前期比 16.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	42億79百万円（前期比 23.6%増）

3. 配当について

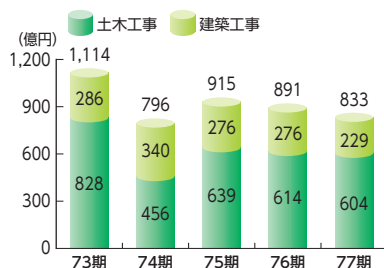
当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり4円増額し年18円と増配することにしたします。

当期の期末配当は平成30年6月11日を配当支払開始日として、1株につき11円とし、中間・期末合計で年18円の配当を実施いたします。

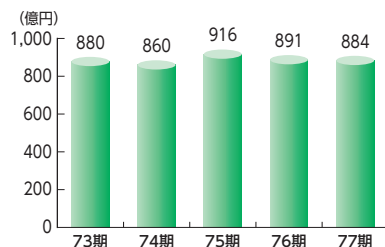
来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年18円の配当とする方針であります。

財務ハイライト（連結）

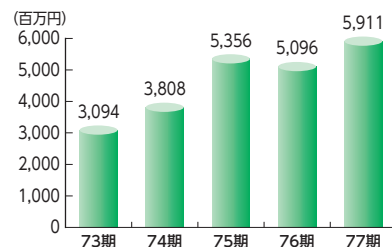
●受注高



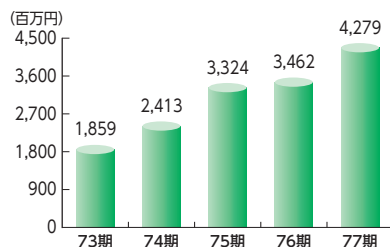
●売上高



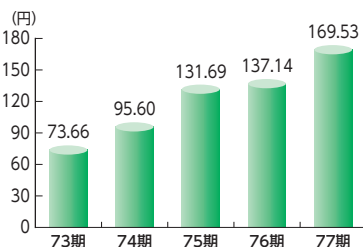
●経常利益



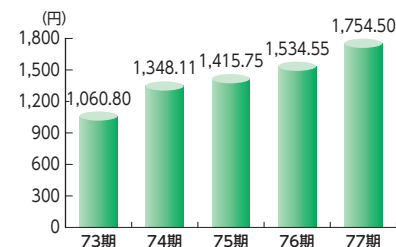
●親会社株主に帰属する当期純利益



●一株当たり当期純利益



●一株当たり純資産額



部門別の概況（個別）

土木部門

土木部門におきましては、期初の繰越工事が約574億円と潤沢にあり、部門としての施工供給力などを考慮しながら「既受注工事の確実な施工」を念頭に置き事業を推進しました。その中でゼネコンとして技術力の維持・向上を図るため、CIMを活用した「総合建設生産システム」（現場管理の情報化システム）の推進、「働き方改革」に向けた業務の効率化・省力化ならびに女性技術者の現場登用にも積極的に取り組みました。鉄道関連工事につきましては、鉄道輸送の安全確保を最優先とする施工体制の整備を継続し、新幹線大規模改修工事Ⅱ期工事や中央新幹線建設工事、維持補修工事など顧客からの信頼に応えることを重点に事業を推進しました。

官公庁工事につきましては、多様化する総合評価落札方式に適切に対応するとともに、企業点の向上、技術提案力・積算力・価格競争力の強化に努め、採算性・効率性・特殊性を考慮した選別受注に取り組みました。

民間工事につきましては、新幹線大規模改修工事Ⅱ期工事（平成30年度分）及び北陸新幹線工事（福井開発高架橋）や樽見鉄道樽見線単独立体交差工事などの鉄道関連工事を受注しました。

この結果、第77期における受注高は、前期比約10億円減（1.7%減）の604億円となりました。受注高の内訳は官公庁工事114億円、民間工事489億円です。

完成工事高につきましては、新幹線大規模改修工事及び多年度にわたる官公庁・民間鉄道関連の大型工事などが寄与したことにより、前期比約8億円増（1.4%増）の592億円となりました。完成工事高の内訳は官公庁工事99億円、民間工事492億円です。

軌道関連工事につきましては、東海旅客鉄道株式会社の新幹線、在来線の保守工事を中心に順調に受注しております。新幹線におきましては、平成21年度より実施している新幹線脱線・逸脱防止対策工事の受注も続いており、工事も順調に進んでいます。

また、名古屋地下鉄の保守工事、第三セクターの保守工事、えちぜん鉄道、樽見鉄道の高架化工事なども受注しております。海外工事におきましては、インドネシアジャカルタ都市高速鉄道南北線（地下鉄）軌道工事の業務援助契約を結び、平成29年2月より現地に社員を派遣し着手しておりますが、軌道工事におきましては、平成30年8月末完成予定となっております。

受注高につきましては、新幹線脱線・逸脱防止対策工事の一部計画変更を受け、前期比約36億円減（16.6%減）の181億円となりました。

完成工事高につきましては、年初計画では、215億円を見込んでおりましたが、前期比約2億円減（1.3%減）の206億円となりました。

当期の主な受注工事は次の通りです。

- | | |
|---|-------------------|
| ①平成29年度 名二環服部5高架橋北下部工事 | (国土交通省中部地方整備局) |
| ②H29野呂川第一砂防堰堤改築工事 | (国土交通省関東地方整備局) |
| ③北陸新幹線、福井開発高架橋 | (鉄道建設・運輸施設整備支援機構) |
| ④呑川防潮堤耐震補強工事（その15）その2 | (東京都財務局) |
| ⑤樽見鉄道樽見線 美江寺駅～北方真桑駅間（9km600m付近）単独立体交差工事 | (樽見鉄道株式会社) |
| ⑥紀勢本線熊野川B橋脚基礎補強 | (東海旅客鉄道株式会社) |

当期の主な完成工事は次の通りです。

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| ①名古屋第二環状自動車道 飛島ジャンクションCランプ橋他4橋（下部工）工事 | （中日本高速道路株式会社） |
| ②尾張旭市西部浄化センター建設工事その10 | （日本下水道事業団） |
| ③えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他 | （鉄道建設・運輸施設整備支援機構） |
| ④安威川ダム 左岸道路築造工事（生保工区H27） | （大阪府） |
| ⑤身延線今川B改築ほか（1）（2） | （東海旅客鉄道株式会社） |
| ⑥熱田構内御田Bo新設ほか | （東海旅客鉄道株式会社） |

建築部門

建築部門を取り巻く受注環境は堅調に推移しておりますが、中長期的な建設投資は民間住宅投資、非住宅投資、いずれも横ばいに推移すると想定され、他社との競合に対応するための得意工事の確立を目指し、計画的な選別受注に取り組みました。また、設計施工物件の受注を拡大すべく、設計力の強化を念頭に事業を推進しました。

受注高につきましては、前期比約51億円減（20.0%減）の206億円となりました。受注高の内訳は官公庁工事52億円、民間工事154億円です。

当期の主な受注工事は次の通りです。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| ①尾張北東地区新設特別支援学校（仮称）校舎建築工事 | （愛知県） |
| ②教育館移転改築工事 | （名古屋市） |
| ③ラグーナバイコート寮新築工事 | （リゾートトラスト株式会社） |
| ④ザ・パークハウス塚口 新築工事 | （三菱地所レジデンス株式会社） |
| ⑤（仮称）鶴見市場A棟・B棟計画新築工事 | （興和地所株式会社） |
| ⑥小牧実験棟F新設 | （東海旅客鉄道株式会社） |

完成工事高につきましては、期初の繰越工事量が減少したことにより、前期比約14億円減（5.1%減）の262億円となりました。完成工事高の内訳は官公庁工事62億円、民間工事199億円です。

当期の主な完成工事は次の通りです。

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ①小牧実験棟E新設（2） | （東海旅客鉄道株式会社） |
| ②（仮称）グランドメゾン上汐1丁目計画新築工事 | （積水ハウス株式会社） |
| ③羽島インター工場建設プロジェクト（建築工事） | （千代田テクノエース株式会社） |
| ④神戸市中央区花隈町計画 新築工事 | （三菱地所レジデンス株式会社） |
| ⑤名古屋名駅南ホテル開発新築工事 | （JR西日本不動産開発株式会社） |
| ⑥新東名高速道路 海老名南JCT～厚木南IC間管理施設新築工事 | （中日本高速道路株式会社） |

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しました耐震補強工法（SMIC工法・集合住宅SMIC工法）の事業展開を進めております。第77期は6件（18構面）の受注となり、件数としては前年度より6件減（27構面減）となりましたが、生産性を向上すべく施工実績を増やし、安定した収益が得られるように努力しています。

工法の研究・開発につきましては、施工方法やSMIC部材の接着方法の研究・実験等を継続的に実施しており、より広範囲での活用とコスト競争力を高め、更なる事業拡大に取り組みます。

決算の概況

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	50,970	流 動 負 債	30,221
現 金 預 金	13,341	支払手形・工事未払金等	10,186
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	電子記録債務	6,696
電子記録債権	1,000	短期借入金	1,868
未成工事支出金	1,814	未払法人税等	1,388
その他のたな卸資産	240	未成工事受入金	1,529
繰延税金資産	897	完成工事補償引当金	40
そ の 他	1,595	工事損失引当金	3
貸倒引当金	△19	賞与引当金	2,397
固 定 資 産	32,360	役員賞与引当金	70
有形固定資産	12,279	そ の 他	6,040
建物・構築物	7,647	固 定 負 債	8,628
機械・運搬具及び工具器具備品	717	社 債	1,200
土 地	3,913	長期借入金	1,382
建設仮勘定	0	繰延税金負債	3,523
無形固定資産	796	退職給付に係る負債	1,814
ソフトウェア	771	そ の 他	708
そ の 他	24	負 債 合 計	38,850
投資その他の資産	19,284	純 資 産 の 部	
投資有価証券	18,828	科 目	金 額
そ の 他	482	株 主 資 本	35,905
貸倒引当金	△26	資 本 金	1,594
資 産 合 計	83,331	資 本 剰 余 金	1,823
		利 益 剰 余 金	33,436
		自 己 株 式	△948
		その他の包括利益累計額	8,385
		その他有価証券評価差額金	8,577
		退職給付に係る調整累計額	△192
		非支配株主持分	190
		純 資 産 合 計	44,481
		負 債 純 資 産 合 計	83,331

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	87,395	
兼業事業売上高	1,026	88,421
売上原価		
完成工事原価	76,610	
兼業事業売上原価	906	77,517
売上総利益		
完成工事総利益	10,785	
兼業事業総利益	119	10,904
販売費及び一般管理費		5,206
営 業 利 益		5,698
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	218	
受取地代家賃	68	
そ の 他	39	326
営業外費用		
支払利息	68	
そ の 他	44	113
経 常 利 益		5,911
特別利益		
固定資産売却益	165	
投資有価証券売却益	229	394
特別損失		
固定資産除却損	11	
減 損 損 失	7	
そ の 他	0	18
税金等調整前当期純利益		6,287
法人税、住民税及び事業税	2,126	
法 人 税 等 調 整 額	△137	1,988
当 期 純 利 益		4,298
非支配株主に帰属する当期純利益		19
親会社株主に帰属する当期純利益		4,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な完成工事写真

●土木



えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他
(福井県福井市)



南荒尾・関ヶ原間418k000m付近のり改良工事
(岐阜県不破郡垂井町)



身延線今川B改築ほか (1) (2)
(山梨県中央市)

●建築



名古屋第二環状自動車道 飛鳥ジャンクションランプ橋
他4橋 (下部工) 工事 (愛知県海部郡飛島村)



春日井駅改築
(愛知県春日井市)



昭北ラミネート工業 (株) 本社工場フェニックス棟建設工事
(富山県富山市)



三交イン名古屋新幹線口ANNEX改修工事
(愛知県名古屋市)



(仮称) 台東3丁目マンション新築工事
(東京都台東区)



大阪市宮豊里第2住宅19号館建設工事
(大阪府大阪市)

第16次経営計画（2015年度～2017年度）を終えて

2015年4月よりスタートした当社の中期計画（3ヵ年）『第16次経営計画』は、2018年3月に終わりを迎えました。今回は第16次経営計画の成果と、2018年度より新たにスタートした『第17次経営計画』の目標についてご紹介いたします。

■ 第16次経営計画の成果

【経営目標1】安全の確保と信頼性の向上について

第16次経営計画では安全管理体制の更なる強化に取り組むこととしましたが、2015年度に反省すべき事故を発生させてしまいました。改めて2016年度より「当社企業憲章における『安全第一』の理念教育による安全意識の醸成」、「安全のための本質を探究する運動」の更なる推進、「工事の各段階におけるリスク排除を徹底するための取り組みの推進」の3項目を中心に安全対策を進めた結果、これらの考え方が定着しつつあります。

【経営目標2】大規模プロジェクトの確実な施工について

第16次経営計画期間中には「新幹線脱線・逸脱防止対策工事」や「新幹線大規模改修工事」などの大規模プロジェクトを施工しましたが、要員需給が厳しい状況の下、全社を挙げて施工体制を整備して取り組んだことにより、これらの工事も確実に進めることができました。また、中央新幹線建設工事についても、品川ターミナルの駅部工事をはじめとしてその施工に参画することができました。

【経営目標3】ゼネコンとしての地位の堅持について

官公庁工事では総合評価方式の企業評価点向上等受注確度を高めるためのさまざまな取り組みを行い、利益率の高い工事を受注でき、資格要件に必要となる工事実績の確保についても達成できました。民間建築工事では特命受注を増加させることができ、同時に事務所・工場・商業施設など非住宅部門の受注が増えたことで、バランスのよい受注の拡大につながりました。また、特命受注が増え、設計・施工案件が増えたことにより、適正な利益の確保にもつながりました。

【経営目標4】ゆるぎない経営の確立について

中長期的な課題である要員不足に対応するため、新卒採用の増員や多様な人材（高齢者、女性、障害者）の活用に積極的に取り組むとともに、少ない要員で業務の遂行ができるよう効率化の推進にも取り組みました。また、ホームページでの情報発信やマスコミへの情報提供など一般投資家向けのIR活動や採用活動につなげることを目的とした広報活動も積極的に展開しました。

全体としては、役員・社員が経営目標に懸命に取り組んだ結果、第16次経営計画の期間中に受注・売上・経常利益率のすべてにおいて目標数値を大きく上回る成果を残すことができました。

■ 第17次経営計画について（2018年度～2020年度）

第17次経営計画においてはこれまでの経営計画の方針を踏まえつつ、安全をはじめとしたすべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に取り組むこととします。安全への取り組みについては、重篤な労災や運転事故は減少しつつありますが、未だ重大な事故につながりかねない事象は発生している状況であり、「安全最優先の企業風土の定着」に向けて安全に関わる諸施策を経営計画の中心に据えて取り組みます。第17次経営計画の期間中に予定されている消費税増税や2020年に行われる東京オリンピック・パラリンピック以後の建設環境の変動にも柔軟に対応しつつ、各部門において効率的な要員配置に取り組むとともに、さまざまな工夫をして省力化を図り、目標数値を確保します。併せて、企業の持続的成長を目指すために、中長期的な要員確保に向けた採用計画を継続して実行するとともに、人材育成のための教育等を更に充実させます。また、建設業界でも盛んに提唱されている「働き方改革」にも継続して取り組み、掲げた目標・課題を達成します。

以上を踏まえて、次の通り、経営目標を策定しました。

第17次経営計画の目標（経営目標）と重点課題	
経営目標	重点課題
1 安全最優先の企業風土の定着	● 事故を発生させない企業風土の定着
2 長期にわたるプロジェクトの確実な施工	● 新幹線大規模改修工事 ● 新幹線脱線・逸脱防止対策工事 ● 中央新幹線建設工事 ● その他のプロジェクト
3 バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化	● 官公庁工事の競争力向上 ● 民間建築工事の採算性向上 ● 品質向上、技術継承、技術開発の推進 ● 成長戦略の展開
4 持続的成長を目指す経営基盤の強化	● 中長期的な要員の確保と定着 ● 人材育成の強化 ● 効率化の推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● コンプライアンス教育の実施とリスク管理 ● 広報・情報開示の充実 ● CSR活動とBCP体制の強化 ● 環境変化に対応した業務執行体制の構築 ● 連結子会社の事業強化と人材育成

数値目標

経営指標	目標値
重大な労働災害・鉄道運転事故	ゼロ
受注高	850億円以上
売上高	850億円以上
経常利益率	4.5%

目指す企業像

安全と技術の名工

社員が誇れる企業

「DBJ BCM格付」において2回連続で最高ランクの格付を取得

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）が実施する「DBJ BCM格付」において“防災及び事業継続への取り組みが特に優れている”という最高ランクの格付を前回（2014年）に引き続き2回連続で取得しました。

「DBJ BCM格付」とは、DBJ独自のシステムにより防災及び事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定するものです。今回は、BCMの体制強化や防災訓練の実施内容、復旧資機材の準備体制などが高く評価されました。

今後も、社会基盤を支える企業としての責務を自覚し、事業に取り組んでまいります。



名古屋証券取引所より感謝状を受領

2018年2月、「名証上場企業交流会」において、名古屋証券取引所が主催するIRイベントに積極的に参加した企業として、同取引所より感謝状をいただきました。

この感謝状は、「個人投資家増加」「名証市場への貢献」「IR啓発」の3つの観点で特に出席状況やイベントでの説明内容などが優秀と認められる企業に授与されるもので、当社は「IR啓発部門」で表彰されました。

今後も当社を広く認知していただけるよう、積極的なIR活動に取り組んでまいります。



表彰式の様子



名証IRセミナーin大阪の様子



名証IRエキスポの様子

役員及び株式の状況

取締役及び監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	渡邊 清
取締役	甲坂 友昭
取締役	佐藤 武男
取締役	岡田 裕輝
取締役	里川 幸夫
取締役	速水 政彦
取締役	墨 弘昭
取締役	栞原 一生
取締役	藤野 陽三
取締役	本川 正明
常勤監査役	永田 修嗣
常勤監査役	佐藤 寛爾
監査役	山田 雅雄
監査役	高木 洋隆※

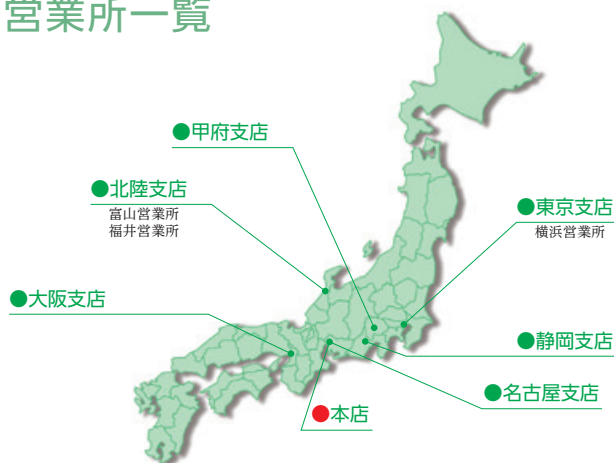
※印は、第77回定時株主総会で新たに選任された役員です。

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		2,008名	
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
	千株	%	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,760	6.97	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	4.75	
MSIP CLIENT SECURITIES	1,013	4.01	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
株式会社みずほ銀行	806	3.19	
興和株式会社	635	2.51	
朝日火災海上保険株式会社	632	2.50	
東鉄工業株式会社	524	2.07	

※自己株式(1,815千株)を除く

営業所一覧



会社概要

- 商号
名工建設株式会社
- 英文商号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設立
昭和16年6月28日
- 資本金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従業員数(連結)
1,269名(平成30年3月31日現在)
- 本店所在地
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html

お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

<http://www.meikokensetsu.co.jp/>

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しております。

施工実績、技術紹介など各種情報を掲載しているほか、IR情報のページでは決算短信などもご覧いただけます。

